

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日東工器

コード番号 6151

URL <http://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小武 尚之

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 本田 毅

TEL 03-3755-1111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,612	△38.0	141	△88.7	196	△84.6	98	△86.8
21年3月期第1四半期	7,439	—	1,251	—	1,273	—	747	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	4.65	—
21年3月期第1四半期	34.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	40,613	36,280	89.0	1,700.11
21年3月期	41,047	36,187	87.8	1,695.64

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 36,125百万円 21年3月期 36,030百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	8,912	△41.4	261	△89.3	326	△87.0	168	△88.8	7.91
通期	18,370	△24.2	490	△83.7	560	△82.0	230	△86.6	10.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	21,803,295株	21年3月期	21,803,295株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	554,314株	21年3月期	554,218株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,249,051株	21年3月期第1四半期	21,801,761株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、昨年後半からの世界的な景気後退によって輸出産業を中心に設備投資需要が激減し、製造業の売上高が大きく落ち込みました。今期に入って一部業界では工場稼働率に回復の兆しがあるものの、全体では低空飛行が続いています。また世界経済も、力強い成長に転じた中国を除いて景気底入れが遅れており、とりわけ欧米先進国の先行き不透明感が目立ちます。

このような世界規模での需要縮小という経営環境により、当社グループの売上げは前年同期比30%以上のマイナスを余儀なくされました。その一方で、利益確保のため前期に引き続き全社的な経費削減策を講じましたが、売上高の大幅な減収を補うには遠く及ばず各利益は、同80%を超える減益となりました。

当第1四半期連結会計期間における売上高は46億12百万円となり、前第1四半期連結会計期間74億39百万円と比較すると38.0%の減収となりました。営業利益は1億41百万円となり、同12億51百万円と比較すると88.7%の減益、経常利益は1億96百万円となり、同12億73百万円と比較すると84.6%の減益、四半期純利益は98百万円となり、同7億47百万円と比較すると86.8%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、国内は自動車業界、半導体業界向けを中心に設備投資需要が激減、海外市場においても景気後退の影響により、売上高は15億70百万円（前第1四半期連結会計期間比43.3%の減収）となりました。利益面では、売上げの大幅な減少によって、営業利益は67百万円（同86.5%の減益）となりました。

機械工具事業は、国内景気の急速な冷え込みによって機械業界向けの売上げが大幅に減少、海外では米国市場の需要不振と円高が響いて、売上高は18億67百万円（同40.5%の減収）となりました。利益面では売上げの大幅な減少と円高の影響で、営業利益は67百万円（同88.6%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内外市場における消費不振と設備投資抑制により浄化槽ブロワと装置組み込み用のコンプレッサに対する需要が低迷し、売上高は7億21百万円（同28.2%の減収）となりました。利益面ではタイパーツに対する円高の影響で利益を押し上げたものの、売上げの大幅な減少によって、営業利益は19百万円（同87.7%の減益）となりました。

建築機器その他事業は、金融危機が世界中の不動産・建設投資に連鎖して市場が大幅に縮小したものの主力の中心吊オートヒンジが健闘し、売上高は4億52百万円（同13.9%の減収）と減収幅を抑えることができました。しかし利益面では価格競争が厳しく、営業損失12百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。なお各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高、または振替高を含んで記載しております。

日本国内は、売上高40億69百万円（前第1四半期連結会計期間比38.0%の減収）、営業利益82百万円（同92.1%の減益）となりました。

海外は、売上高12億4百万円（同41.0%の減収）、営業利益32百万円（同84.6%の減益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は406億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億33百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は276億34百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億24百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億35百万円、有価証券の減少11億99百万円、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少4億72百万円によるものです。

固定資産は、129億79百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億90百万円の増加となりました。これは主に、日東工器本社第2期工事による建設仮勘定4億円の増加、有形固定資産の減価償却費1億98百万円による減少、投資有価証券の評価差額1億97百万円の増加によるものです。

負債の部では、流動負債は28億35百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億35百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金3億12百万円の減少によるものです。

固定負債は、14億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して91百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金88百万円の減少によるものです。

純資産の部では、四半期純利益は98百万円でしたが、配当金の支払い4億24百万円があったため、利益剰余金は3億26百万円の減少で340億67百万円となりました。また為替換算調整勘定が2億84百万円、その他有価証券評価差額金が1億36百万円増加したため純資産の部では362億80百万円となり、前連結会計年度末と比較して93百万円の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、定期預金の預入による支出15億7百万円、有形固定資産の取得による支出5億65百万円、配当金の支払額4億24百万円等による減少があったものの、定期預金の払戻による収入29億25百万円、売上債権の減少5億19百万円等による増加があったため、前連結会計年度末より10億42百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には140億78百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、4億47百万円(前第1四半期連結会計期間比128.2%増)となりました。これは主に、仕入債務の減少3億54百万円、賞与引当金の減少3億12百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益1億96百万円、売上債権の減少5億19百万円、減価償却費2億7百万円、たな卸資産の減少額1億46百万円等の資金の増加があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、8億53百万円(前第1四半期連結会計期間比1.4%減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出15億7百万円、有形固定資産の取得による支出5億65百万円等による資金の減少があったものの、定期預金の払戻による収入29億25百万円等による資金の増加があったことによるものです。

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、4億30百万円(前第1四半期連結会計期間比35.3%減)となりました。これは主に配当金の支払い4億24百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想数値につきましては、第1四半期には生産調整による市場在庫の適正化が終了し、市場状況についても回復基調となることを前提として策定しておりました。

しかしながら、第1四半期における市場状況は、底入れ感はあるものの設備投資需要については想定したほど回復せず、そのため市場在庫の適正化についても一定の成果は出ているものの計画に遅れが生じております。今後についても、一部業界で工場の稼働率の向上など回復の兆しが見られるものの、本格的な回復には時間を要すると予想されます。

これらの状況と第1四半期の実績を踏まえ、当社グループの生産調整および販売計画を見直すこととし、前回発表(平成21年5月12日)した第2四半期累計期間および通期の業績予想を下方修正いたします。

業績予想修正の内容につきましては、本日発表(平成21年8月6日)の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当する事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に使用した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当する事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,738	15,903
受取手形及び売掛金	4,732	5,204
有価証券	—	1,199
商品及び製品	3,291	3,217
仕掛品	298	300
原材料及び貯蔵品	1,445	1,557
繰延税金資産	593	612
その他	545	574
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	27,634	28,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,945	7,906
減価償却累計額	△3,568	△3,482
建物及び構築物(純額)	4,376	4,424
機械装置及び運搬具	2,579	2,551
減価償却累計額	△2,003	△1,955
機械装置及び運搬具(純額)	576	596
工具、器具及び備品	5,182	5,125
減価償却累計額	△4,536	△4,460
工具、器具及び備品(純額)	646	664
土地	4,109	4,104
リース資産	122	122
減価償却累計額	△14	△9
リース資産(純額)	108	112
建設仮勘定	924	467
有形固定資産合計	10,741	10,370
無形固定資産		
その他	123	132
無形固定資産合計	123	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128	927
長期貸付金	232	240
繰延税金資産	460	521
その他	306	311
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	2,114	1,985
固定資産合計	12,979	12,488
資産合計	40,613	41,047

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372	1,673
リース債務	19	19
未払法人税等	22	—
賞与引当金	302	614
役員賞与引当金	—	8
その他	1,118	955
流動負債合計	2,835	3,271
固定負債		
リース債務	88	93
退職給付引当金	1,171	1,260
役員退職慰労引当金	128	126
繰延税金負債	0	0
その他	107	106
固定負債合計	1,497	1,588
負債合計	4,332	4,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	34,067	34,393
自己株式	△915	△915
株主資本合計	36,927	37,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	103
為替換算調整勘定	△1,041	△1,326
評価・換算差額等合計	△802	△1,223
少数株主持分	155	156
純資産合計	36,280	36,187
負債純資産合計	40,613	41,047

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,439	4,612
売上原価	3,922	2,446
売上総利益	3,517	2,166
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	616	547
賞与引当金繰入額	173	164
退職給付費用	29	44
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
販売促進費	223	178
研究開発費	210	200
その他	1,003	880
販売費及び一般管理費合計	2,265	2,024
営業利益	1,251	141
営業外収益		
受取利息	50	24
受取配当金	15	14
為替差益	—	0
受取家賃	9	8
その他	13	24
営業外収益合計	89	71
営業外費用		
売上割引	24	15
為替差損	42	—
その他	1	1
営業外費用合計	68	17
経常利益	1,273	196
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,272	196
法人税等	※1 519	※1 94
少数株主利益	5	3
四半期純利益	747	98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,272	196
減価償却費	252	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△330	△312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△153	△88
売上債権の増減額 (△は増加)	40	519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	262	146
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△354
その他	△41	214
小計	1,288	529
利息及び配当金の受取額	73	40
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,165	△121
営業活動によるキャッシュ・フロー	196	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△595	△1,507
定期預金の払戻による収入	1,609	2,925
有形固定資産の取得による支出	△145	△565
その他	△2	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	865	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△654	△424
少数株主への配当金の支払額	△9	—
その他	△0	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△664	△430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△447	170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49	1,042
現金及び現金同等物の期首残高	15,275	13,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,225	14,078

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	迅速流体継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆動ポンプ (百万円)	建築機器、他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,769	3,139	1,004	525	7,439	—	7,439
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,769	3,139	1,004	525	7,439	—	7,439
営業利益	500	587	158	5	1,251	—	1,251

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	迅速流体継手 (百万円)	機械工具 (百万円)	リニア駆動ポンプ (百万円)	建築機器、他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,570	1,867	721	452	4,612	—	4,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,570	1,867	721	452	4,612	—	4,612
営業利益又は営業損失 (△)	67	67	19	△12	141	—	141

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して4つの事業に区分しております。各区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 迅速流体継手 真空用カプラ、空圧用カプラ、油圧用カプラ等
- (2) 機械工具 ジェットタガネ、アトラ、バルトン、デルボ等
- (3) リニア駆動ポンプ コンプレッサ、ブロワ等
- (4) 建築機器、他 ドアクローザ等

2. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、迅速流体継手で52百万円、機械工具で52百万円、リニア駆動ポンプで18百万円、建築機器、他で9百万円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,979	455	656	347	7,439	—	7,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	587	1	25	556	1,170	△1,170	—
計	6,567	456	681	904	8,609	△1,170	7,439
営業利益	1,038	40	23	145	1,247	4	1,251

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,680	302	389	240	4,612	—	4,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	389	2	4	264	661	△661	—
計	4,069	305	393	505	5,274	△661	4,612
営業利益又は営業損失（△）	82	21	△8	19	114	27	141

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北 米……米国、カナダ

ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.（1）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で1億33百万円減少しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	520	817	792	379	2,509
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	7,439
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.0	11.0	10.7	5.1	33.7

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	347	525	407	225	1,505
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	4,612
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.5	11.4	8.8	4.9	32.7

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米…米国、カナダ

(2) 東南アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、韓国他

(3) ヨーロッパ…英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

特にありません。